

マテリアルバランス

環境負荷に対するマテリアルバランス



2022年度環境会計

分類	主な取り組みの内容	環境保全コスト	経済効果
工場エリア内活動	公害防止 大気汚染防止 水質汚濁防止 その他	122	5
	地球環境保全 地球温暖化防止及び省エネルギー	139	139
	資源循環 工程内不良品の削減 水資源の効率的利用 廃棄物のリサイクル 廃棄物の適正処分	199	155
小計		460	299
上・下流域活動	低環境負荷材料の調達 サプライヤーの環境管理活動支援 省資源型容器包装の実施	13	0
小計		13	0
管理活動	環境マネジメントシステムの整備・運用 工場の緑化、周辺地域の美化活動	16	0
小計		16	0
合計		829	299

(単位:百万円)

- 集計範囲:大阪事業所、敦賀事業所、山口・平生事業所
- 2022年度の環境保全コストは全て費用額で計上しています
- 環境保全コストは829百万円、経済効果は299百万円でした
- 参考にしたガイドライン:環境会計ガイドライン2005(環境省)
- 対象期間:2022年4月1日～2023年3月31日まで
- 集計方法:参考にしたガイドラインに基づき集計

産業廃棄物削減の取り組み(2022年度)

事業所	社内処理(木質系の処理)	社外処理(木質系以外の処理)			
大阪事業所 (単位:t)	事業所 不要物総発生量	9,458	事業所 不要物総発生量	573	
	→ 有価物売却量	8,885	→ 有価物売却量	314	
	→ 燃焼・煤塵	0	→ 燃焼・煤塵	259	
	→ 上記以外	0	→ 上記以外	229	
生産量(千t)	39.83	原単位 最終処分量/出荷量	0.8	前年度比	0.1
敦賀事業所 (単位:t)	事業所 不要物総発生量	793	事業所 不要物総発生量	305	
	→ 有価物売却量	228	→ 有価物売却量	116	
	→ 燃焼・煤塵	393	→ 燃焼・煤塵	73	
	→ 上記以外	172	→ 上記以外	116	
生産量(千m ³)	150.7	原単位 最終処分量/生産量	3.7	前年度比	-0.8
山口・平生事業所 (単位:t)	事業所 不要物総発生量	793	事業所 不要物総発生量	305	
	→ 有価物売却量	228	→ 有価物売却量	116	
	→ 燃焼・煤塵	393	→ 燃焼・煤塵	73	
	→ 上記以外	172	→ 上記以外	116	
生産量(千m ³)	150.7	原単位 最終処分量/生産量	3.6	前年度比	-2.3

お客様とともに

ご満足いただける製品品質とサービスの提供

当社では、中期経営計画の中で明示した基本方針のひとつ「お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供」に基づき、設計、製造から販売に至るまで、CS(顧客満足)を最優先としたものづくりとサービスの提供に努めています。

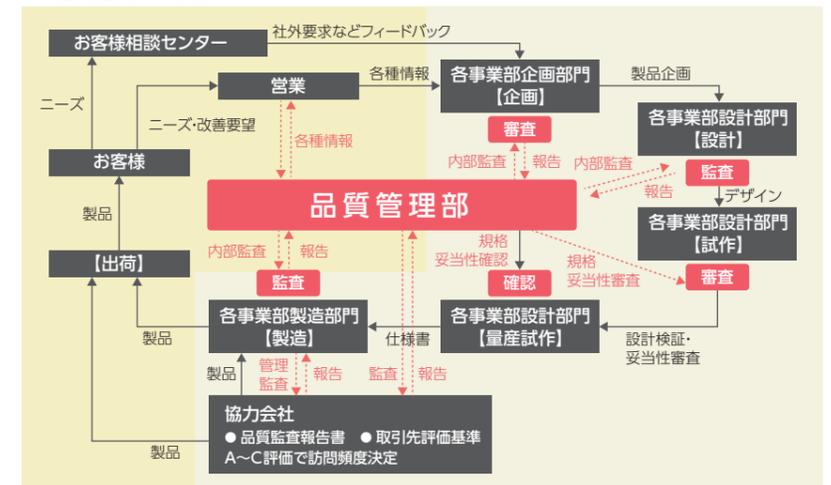
具体的な施策

①設計・製造の各プロセスにおいては、設計段階でのレビューの充実、設備の改善、更新をはじめ、ISO9001(QMS)の基づいた品質管理体制を徹底強化します。②販売においては、市場ニーズを把握し、販売政策へと展開することにより、質の高いサービス提供に取り組めます。

品質管理体制の強化

当社は、お客様に確かな品質の製品をお届けするため、品質管理の徹底を図っています。中心となる品質管理部は、社長直轄で独立性の高い部門であり、製品の企画段階、設計段階で誤りが生じていないかを監査するとともに、協力会社でも品質の維持、向上に努めています。さらにお客様からのニーズやご要望、営業からもたらされる各種情報を、当社のものづくりに反映させています。作業を効率化により物流作業の負担を軽減し、2024年物流問題にも対応しています。

品質管理体制図



新しい物流管理システム

2021年9月より運用を開始した本社物流倉庫でも、二次元コードを用いた新しい物流管理システムを導入し、製品のトレーサビリティ(生産から出荷までの過程の追跡)の明確化と現場作業の効率化に役立てています。作業の効率化により物流作業の負担を軽減し、2024年物流問題にも対応しています。



地域社会とともに(社会貢献活動)

地元小学校に出張授業

山口・平生事業所では、子供たちを育む活動の一環として、地元の小学校の児童を対象に出張授業を行っております。出張授業では、地域に根差す当社がどのような活動をしているのかを分かりやすく子供たちに説明し、住まいの中で木製品が重要な役割を果たしていることを学んでいただきました。



インターンシップにも協力

地元の中学校や高校の生徒が社会的経験を積むために、企業や組織で労働に従事する「インターンシップ」に協力しています。山口・平生事業所では2022年度も中学校の生徒を受け入れたほか、大阪事業所では2名の高校生をインターンシップとして受け入れました。



地域社会とともに (社会貢献活動)

大学との産学連携の取り組みを実施 (出張講義)

当社は企業の活動を実践的に学びたいという学生に対して、企業活動の一端を講義することも社会貢献活動の一環と考えています。2022年は関西学院大学で「みんなで学校を考える」をテーマに講義を、桃山学院大学で「BtoB主体の企業が、どうやって一般消費者に対して知名度、認知度を上げるか」というテーマのもとにアイデアを出し合ってコンペを行いました。コンペでは、学生らしい新鮮な視点と斬新なアイデアなどが紹介され、内容が秀逸だったグループに対して記念品が贈呈されました。



従業員とともに

人材育成方針

従業員がお互いに共感できる価値観や課題をもち、連帯感の強い組織づくりを目指します。社内の各分野においては、プロ意識と専門性を持った人材育成を図り、役割・責任・実力・成果等に見合った評価制度と報酬制度の運用を図ります。また、従業員各人のキャリア自律を尊重し、自己成長を支援する施策に継続的に取り組みます。これらの取り組みにより、働く場としての魅力を高め、優秀な人材の確保と定着に努めます。

社内環境整備方針

1 ダイバーシティ

今後の市場変化に対応し、持続的な成長に挑戦できる組織を実現するためには、経営・マネジメント人材の多様化を図ります。人材に対して多様性・公平性・包括性を取り入れ、公平な機会のもと互いに尊重し合い、力を発揮する環境を目指します。

2 健康・安全

従業員の心身の健康・安全への配慮に努め、定期的なリスクを抽出する仕組みによる問題発生の予防と問題発生時に迅速に対応・改善できる組織体制づくりを推進します。

3 労働慣行

従業員を最重要のステークホルダーと位置付けて、労使間の円滑なコミュニケーションにより、協調的な労使関係の維持に努めます。

4 コンプライアンス／倫理

企業行動憲章を制定し、コンプライアンスに対する考え方や基本姿勢を社内外に宣言しています。また、グループ全体でコンプライアンスを推進するため、マニュアルを定めて、役員や従業員の果たすべき役割を明示しているほか、推進体制や従業員に関する従業員等からの相談または通報に対して適正な処理の仕組みを定めています。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	うち正規雇用	うちパート・有期労働者
2.3	14.3	67.1	67.2	94.2

(注1) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

(注2) 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

当社グループ パーティクルボード生産拠点における重大事故について

本年5月13日、当社の敦賀事業所パーティクルボード工場(敦賀市永大町)におきまして、社員1名が死亡、3名が負傷する火災事故が発生しました。また、同日、パーティクルボードの製造を担う子会社のENボード株式会社(静岡県駿東郡小山町)におきまして、建屋外の一部設備の火災事故が発生しました。

敦賀事業所パーティクルボード工場におきましては、本年2月18日、社員1名がチップサイロに立ち入って亡くなる事故が発生しており、この事故を受けて、安全対策をさらに強化し、その有効性が確認されたため、3月2日から生産再開しておりました。安全最優先で進めていたところでしたが、このような事態となったことは、誠に申し訳なく、深く反省しております。

敦賀事業所での事故により、お亡くなりになられた社員の方々のご冥福をお祈りし、ご遺族に対し衷心よりお悔やみ申し上げますとともに、負傷された社員の方々に心からお見舞い申し上げます。

また、このたびの事故により、近隣住民の皆様、関係当局の皆様、お取引先様をはじめとする多くの方々にご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

敦賀事業所での火災事故の発生原因及び経過、損害状況につきましては、現在も関係当局等の調査が継続しており、当社としても全面的に調査に協力しております。

なお、同事業所内に併設されている敦賀建材工場とパーティクルボード工場の化粧工程(パーティクルボードの素材に化粧シートを貼る工程)におきましては、火災事故による被害はなく、安全稼働確認の終了後、5月15日より通常通り操業及び出荷を行っております。

引き続き関係機関のご指導のもと、これまでの対策に何が欠けていたのか、何が足りなかったのかを徹底的に洗い出し、二度とこのような事故を起こさぬよう再発防止を実施してまいります。

また、当社はこの度の火災事故を受け、当社グループ全体としてのパーティクルボード事業の方向性、将来のあるべき姿について議論を重ねてまいりましたが、火災事故で大きく損傷した建屋や設備の復旧にかかる期間、投資額を含めた投資採算性、当社グループとしての市場への供給体制等に検討を重ねた結果、誠に残念ながら復旧を断念し、2023年8月28日をもって敦賀パーティクルボード工場素材工程の閉鎖を決定しており、東証並びに当社ホームページにてご報告させていただいております。

ENボード株式会社につきましては、事故発生後に一時的に生産を停止しておりましたが、再発防止対策を講じ、安全確認を行ったうえで6月26日より生産を再開しております。

安全管理体制

安全管理体制を強化

当社では労働災害などの危険を防止するための対策を講じたり、職場の安全衛生に関する事項について協議を行う機関を設置しております。これらの機関が安全に対して幅広く活動し、また、連携を強化することで、安全に関する情報の共有や、安心できる職場環境づくりに関する取り組み事項の推進に努めております。

